

理事長メッセージ



原子力科学技術を通じて 人類社会の福祉と繁栄に貢献する

国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構 理事長 小口正範

原子力機構は、原子力に関する我が国唯一の総合的な研究開発機関です。国の定めた中長期目標に従って、原子力の安全性向上研究、核燃料サイクルの研究開発、原子力の基礎基盤研究、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応や放射性廃棄物処理・処分技術開発などに取り組んでいます。

ビジョン(目指す将来像)

「ニュークリア×リニューアブル」で拓く新しい未来

行動基準

目標達成志向で行動する

- 健全な組織文化の醸成
- 先手の安全・リスク対応
- 多様な社会ニーズに応えるための強力な研究開発力
- 専門性の向上と責任の自覚
- エクスペリエンスからアカウンタビリティへ



経営理念：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/philosophy.html

2022年度の振り返り

2022年度は第4期中長期目標期間の初年度に当たりますが、原子力を取り巻く事業環境には大きな変化が見られました。特に2022年秋以降、岸田首相が主唱するGX(グリーン・トランスフォーメーション)政策の中で、2050年度のカーボンニュートラルの実現に向けて原子力を最大限活用するという方針が示され、安全が確保された原子力発電所の再稼働、より安全性、効率性を高めた革新的軽水炉の開発、同じく高温ガス炉や高速炉といった次世代革新炉の開発もその俎上に乗っております。

これらの国の方針は、考え方として第4期中長期目標において包摂されていますが、改めて原子力機構に与えられた任務の重大さをしっかりと受け止め、着実にその任務を遂行するための体制整備を行ってまいりました。

一方で、足もとの課題である、東京電力福島第一原子力発電所廃止措置に向けた取組、「もんじゅ」「ふげん」の安全かつ着実な廃止措置の実行、高レベル放射性廃棄物の処理に向けた取組、また、医療分野をはじめとする幅広い産業分野への原子力技術を活用する取組などにも力を入れてまいりました。

東京電力福島第一原子力発電所(1F)の廃止措置関連では、2022年6月に新たに福島県大熊町に放射性物質分析・研究施設第1棟を完工させ、廃棄物試料の分析に加えてALPS処理水の海洋放出に向けた安全性の確認作業のための体制整備を完了しました。

「もんじゅ」については、2022年10月に全ての燃料体を安全に燃料池に移送する作業を完了し、廃止に向けた第一段階を終了しました。今後、ナトリウムの搬出などナトリウム機器解体準備を行う第二段階へと移行してまいります。

「ふげん」については、原子炉周辺設備等の解体撤去作業を順調に進めていますが、原子炉本体の解体撤去についてはより安全な工法の開発のために7年

間工程を後ろ倒しにしました。これに関し、地元をはじめとした関係先に大変御心配、御迷惑をおかけしましたが、今後は新工法の開発に万全を期したいと考えております。また、使用済燃料の搬出、海外への移送についても全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

東海再処理施設の廃止措置における高放射性廃液のガラス固化については、2022年7月からガラス固化体の製作を開始しましたが、現在使用中の熔融炉において白金族元素が滞留する課題が依然として解決に至らなかったことから、一旦ガラス固化体の製作を中断し、新型熔融炉の導入を決定しました。

医療分野をはじめとする幅広い産業分野への原子力技術の適用に関しては、10年間の停止期間を経て2021年2月にJRR-3を再稼働させ、J-PARCと並行して中性子を利用した各種研究への支援体制の整備に取り組みました。また、「常陽」につきましても、2024年度の再稼働に向けて、原子力規制委員会による新規基準適合性審査への対応を進めました。

先ほど申し述べましたように、国のGXの方針を受けて、次世代革新炉の開発に向けて原子力機構としての取組体制を構築しつつあります。2022年11月には高温ガス炉及びこれを用いた水素製造・熱利用技術の取組を強化するため「高温ガス炉プロジェクト推進室」を設置し、あわせて海外関係機関との連携強化を図るため新たに2023年4月から「海外事業統括部」をスタートさせます。これに伴い必要となる人員の増強などを進めてまいります。

原子力機構としましては、原子力技術を基軸にリニューアブル関連技術との一層の連携を深め、サステナブルな未来社会を目指して引き続き努力してまいりたいと考えております。

今後とも御支援よろしくお願いたします。

中長期目標、中長期計画を達成し 社会へ貢献

原子力機構は、主務大臣が定める中長期目標を達成し、我が国全体の原子力開発利用・国内外の原子力の安全性向上・イノベーションの創出に積極的に貢献します。

「ニュークリア×リニューアブル」 で拓く新しい未来*

原子力(ニュークリア)と再生可能(リニューアブル)エネルギーが二元論を乗り越え、融合することでSDGsの実現を目指します

業務の方針

業務の成果

業務の基盤

基本情報



* 原子力機構では、2023年4月1日に新しい経営理念を策定しました。あらゆる他分野(リニューアブル関連技術)との親和性を高め、協調・連携することにポイントを置いた、「『ニュークリア×リニューアブル』で拓く新しい未来」を新たなビジョンとして定めています。

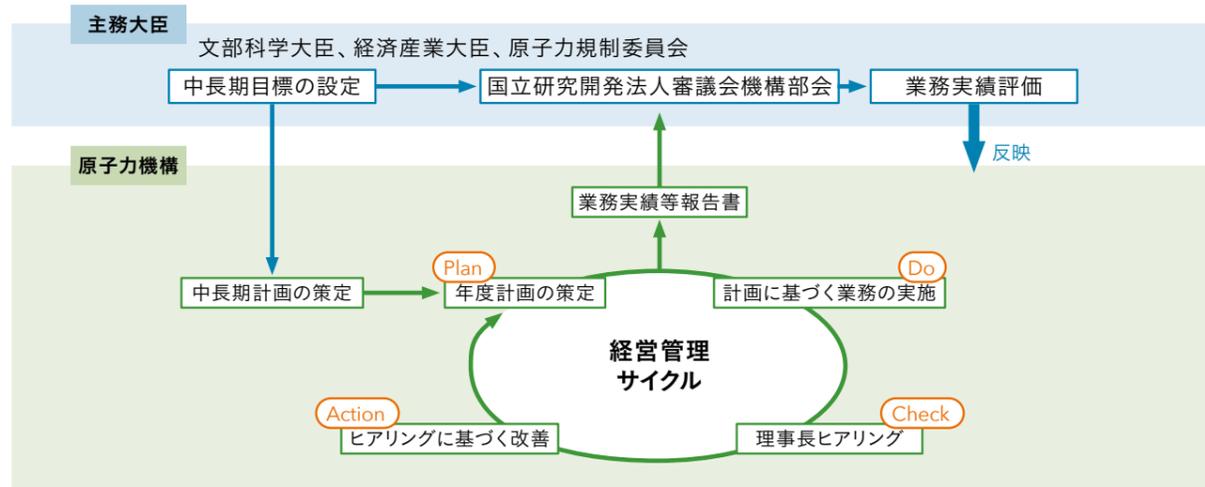


経営理念：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/philosophy.html

理事長による経営マネジメント

原子力機構では、理事長を中心とした理事会議の開催や、年2回の理事長ヒアリングを通して経営管理サイクル(PDCAサイクル: Plan→Do→Check→Actionの4つを繰り返して継続的に改善していく手法)を運用しています。理事長の強力なリーダーシップの下、理事長ヒアリングにおいては、各主要事業が抱える課題について、技術、社会、リソースといった観点を用いて網羅的に明らかにするとともに責任体制を明確化し、目標達成に向けた経営改善を図っています。また、今後、顕在化するおそれのあるリスクへの対処についてはリスクマネジメント活動(P.45)を実施し、理事長ヒアリングと併せて一元的な経営マネジメントを実施しています。

理事長による経営管理サイクル



理事長ヒアリング及びリスクマネジメント活動

理事長ヒアリング

目標を達成する上での課題解決

原子力機構の主要事業について「技術」「リソース」「社会」といった観点から課題を網羅的に抽出し、対策を検討

- 目標を達成する上での課題解決に向け、対策を多層化、具体化
- 組織横断的な取組、メーカー、大学などの外部機関との連携について検討
- 各課題の年度展開について検討
- 抽出された各課題について、幹部職員が責任者となり、課題解決に向けた体制を明確化

※課題解決に向けた対策の多層化・具体化

リスクマネジメント

リスク発生防止、リスク発生後の対策

原子力機構の主要事業について職位階層(経営層、管理職層、実務者)及び3つの要因(戦略、カルチャー、プロセス)ごとに広くリスクを抽出

- リスク発生時の被害拡大を最小限にとどめる視点で、各リスクに係る対策を作成

階層	ストラテジー(S) 事業戦略(参入・継続・撤退)に係るリスク	カルチャー(C) 企業風土リスク(社内習慣、体質、価値観、人事制度)に係るリスク	プロセス(P) 事業遂行(計画立案、実行)に係るリスク
トップマネジメント(T)(経営層)	ST-1:・・・ ST-2:・・・	CT-1:・・・ CT-2:・・・	
ミドルマネジメント(M)(管理職)	SM-1:・・・ SM-2:・・・	CM-1:・・・ CM-2:・・・	PM-1:・・・ PM-2:・・・
エグゼキューション(E)(実務者)		CE-1:・・・ CE-2:・・・	PE-1:・・・ PE-2:・・・

安全を最優先とした業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

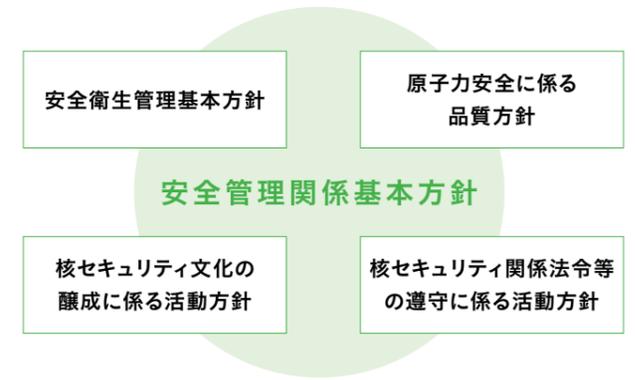
(業務に要する費用について)
本事項は、他の事項の実施を通じて実現される内容を含んでおり、行政コストとしては他の事項に計上されています。

安全管理関係基本方針

原子力機構は、経営及び業務運営の基本方針において、安全確保の徹底を最優先事項としています。その上で、安全管理関係基本方針に基づき、施設及び事業に関する安全確保並びに核物質などの適切な管理を徹底し、安全文化¹⁾の育成・維持及び核セキュリティ文化¹⁾の醸成に不断に取り組んでいます。



*1 安全文化/核セキュリティ文化とは、組織とそれぞれの職員が、安全を最優先する/核セキュリティの役割・責任を果たす組織風土や認識のことです。



全てに優先する安全確保のための活動

原子力機構の業務においては、放射性物質を取り扱うため、非常に高い安全性と信頼性が求められます。このため、安全や品質、核セキュリティに関する基本方針を定め、安全を最優先に業務を推進しています。これを受け、各拠点では、「安全衛生管理基本方針」や「原子力安全に係る品質方針」に則した活動を実施しています。また、PDCAサイクルを継続的に回すことにより、業務の継続的改善に取り組んでいます。

2022年度は、原子力機構全体の安全管理、核セキュリティなどのガバナンスの強化を図るため、理事を本部長とする「安全・核セキュリティ統括本部」を設置し、原子力機構全体の安全管理体制を組織的に強化しました。また、2021年度に新たに設置した「首席安全管理者」が各拠点の現場に赴き、全ての拠点の状況を同じ視点で確認し、課題があれば指摘して改善を促し、改善策を確認することによって、安全活動の強化を図りました。

安全文化の育成及び維持活動

安全文化の育成・維持活動では、役員による安全巡視及び現場の職員との意見交換を実施し、経営層と職員との情報共有と相互理解を推進しています。各拠点では、協力会社などを含めた安全大会や所長による安全衛生パトロール、現場の作業者のリスクに対する感受性を高めるバーチャルリアリティ(VR)体感研修などを実施し、継続的に安全意識の向上に努めています。今後もこれらの活動については継続的に実施し、安全文化の育成及び維持を図り、事故・トラブルの発生防止に努めていきます。



役員による安全巡視(左)、リスクに対する感受性を高めるVR体感研修(右)